

第4章 酒田市総合計画 基本計画に対する提言

第1節 未来を担う人材が豊富な酒田

「問 25 酒田市の『めざすまちの姿』の現状への満足度」において、本節に係る【ひとづくり・協働】（未来を担う人材が豊富な酒田）に『不満』と回答したのは約 7 割であり、『満足』を大きく上回っていた。ただし、「酒田市の政策への満足度」を尋ねた問 26 では、関連政策 1～4 の『満足』の回答はいずれも 5 割前後であり、他の政策と比較しても満足度は比較的高い。したがって、これらの政策への満足度から、【ひとづくり・協働】の満足度の低さを説明することは困難である。

こうした結果となった要因として、政策や施策の実施状況の周知や市民の理解が不十分である可能性や、政策や施策の実施がめざすまちの姿である「未来を担う人材が豊富な酒田」に繋がっていない可能性、「未来を担う人材が豊富な酒田」がどのような状況であるのかについて共通認識が得られていない可能性が考えられる。

アンケートの自由記述を見ると、酒田市の取り組みを十分に理解していないという意見や、理解していない状況での評価が難しく「どちらかといえば不満」を選んだという意見が散見されることから、情報発信については課題があるかもしれない。また、「未来を担う人材が豊富な酒田」がどのような状況を指すのかを明確にすることも必要だろう。未来を担う人材が豊富な状況について共通認識が得られれば、各政策の妥当性の評価や、成果指標達成状況の確認を通じた施策の効果評価も行いやすくなる。

「未来を担う人材が豊富な酒田」を頂点として、政策、施策が有機的な接続が可視化され、成果指標を確認することで施策や政策の進捗を把握することができるようになっていくことが望まれる。

政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価である。政策 1 の【共創・協働のまちづくり】において『満足』と回答したのは 46.3%であり、24 項目の政策満足度の平均値を 2.5 ポイント程度上回っている。それゆえ、他の政策と比較すると満足度は高いと言えるが、50%を割っており、全体でも 14 番目の順位であることから、さらなる向上を目指してほしい。

政策 1 に関連するアンケート項目（成果指標）は「問 8 酒田市の市政への関心について」、「問 9 酒田市の市政への参画機会」、「問 10 過去 1 年のボランティア活動や市民活動への参加」、「問 22 酒田市の情報発信・広報活動」、「問 23 酒田市の市政情報の発信」の 5 項目である。

施策 1 は「市民参加を促す広報・広聴の充実」であり、成果指標は「市政に関心が

ある」と感じる市民の割合である。この指標については、今回の調査で新規に設定された「問 8 酒田市の市政への関心について」と令和 3 年度にも調査を行った「問 22 酒田市の情報発信・広報活動」が関連する。「問 8 酒田市の市政への関心について」については 61.5%が『関心がある』と回答しており、『関心がない』は 38.1%であった。一方で「問 22 酒田市の情報発信・広報活動」については「高まった」の回答者が 40.3%であり、「高まらなかった」が半数を超える 58.4%に達していた。問 22 については、「高まった」の回答が令和 3 年度調査時よりも 1.6 ポイント増加していることから、広報活動には一定の効果があると考えられる。

なお、問 8 における『関心がある』の 61.5%と、問 22 の市政等への関心が「高まった」の 38.1%には 20 ポイント以上の開きがある。問 8 と問 22 のクロス集計を行うと（表 1-1）、問 8 において『関心がない』と回答した 376 名のうち、問 22 において「高まらなかった」と回答したのは 292 人であり、77.6%を占めていることから、広報活動は市政への関心が高まらないことに関係があると考えられる。ただし、問 8 において『関心がある』と回答した 608 名のうち、問 22 において「高まった」と回答したのが 315 人、「高まらなかった」と回答したのが 283 人となっており、広報活動を通して市政等への関心が高まらなくても、問 8 において市政に関心があると回答している人は多い。これは、広報活動を通して市政に関心を持つ人もいれば、市政に関心を持ったので広報活動にも関心を持った人もいることを示唆する。後者の場合は、広報活動によって市政への関心が高まったわけではないので、問 22 への回答は「高まらなかった」となる可能性がある。

表 1-1 市政への関心（問 8）別に見た情報発信・広報活動への関心の高まり（問 22）

問 8	問 22	高まった	高まらなかった	無回答	総計
『関心がある』		315	283	10	608
『関心がない』		81	292	3	376
無回答		2	2		4
総計		398	577	13	988

「問 23 酒田市の市政情報の発信」で「満足している」と回答したのは 34.6%であり、令和 3 年度の調査（32.6%）より 2 ポイント向上している。この結果を問 8 の市政への関心の有無別に示したのが表 1-2 である。『関心がない』と回答した人の中にも市広報や SNS に「満足している」と回答している人が 24.5%いるが、『関心がある』人の場合は 40.8%が「満足している」と回答しており、市広報や SNS の満足度を高めることは市政への関心の高まりと関係がありそうである。市政に『関心がない』

い』人の方が「不満である」の回答が多い（8.0%）ことも、広報の満足度の重要性を示唆している。

なお、「イベント情報の不足」や「各種施策（事業）の情報の不足」は市政への関心の有無にかかわらず同程度の回答が得られており、さらなる充実を期待したい。また、市政に『関心がない』人は「市広報および公式 SNS を必要としていない」の回答も多い。

なお、「問 22 酒田市の情報発信・広報活動」と「問 23 酒田市の市政情報の発信」の関係を見ると（表 1-3）、問 22 で関心が「高まった」人は問 23 の広報等へ「満足している」の回答が 56.0%であり、「高まらない」人で「満足している」と回答した 20.5%の約 2.7 倍に達している。「高まらない」人は「不満である」「イベント情報の不足」「各種施策（事業）の情報の不足」「情報はあるがわかりにくく理解しにくい」「市広報および公式 SNS を必要としていない」の各選択肢の選択率がいずれも「高まった」と回答した人よりも高い。

これらを踏まえると、市広報や SNS に対する「不満である」「イベント情報の不足」「各種施策（事業）の情報の不足」「情報はあるがわかりにくく理解しにくい」に対応していくことで「市広報および公式 SNS の満足度」を高め、広報を通して市政やまちづくり、地域活動への関心を高めていく流れを作っていくことが望ましい。

なお、「市広報および公式 SNS を必要としていない」の回答については、この選択肢を選んだ理由が明確でないことから追加の確認が必要と思われるが、LINE を活用した災害情報の伝達等、タイムリーなプッシュ型の情報伝達は、防災・減災の観点から有効と考えられる。こうした情報に触れる所からスタートし、市からの情報発信に関心を持ってもらうことも有効と考えられる。

表 1-2 市政への関心（問 8）別に見た市広報・SNS への満足度（問 23）

問 23	問 8	
	『関心がある』	『関心がない』
満足している	40.8%	24.5%
不満である	3.9%	8.0%
イベント情報が不足している	16.4%	17.3%
各種施策（事業）の情報が不足している	12.2%	10.9%
市広報および公式 SNS を必要としていない	4.1%	14.6%
情報はあるが分かりにくく理解しにくい	16.6%	19.7%
知りたい施策（事業）の情報が不足している	0.7%	0.5%
無回答	5.3%	4.5%
総計	100.0%	100.0%

表 1-3 情報発信・広報活動への関心の高まり（問 22）別に見た市広報・SNS への満足度（問 23）

問 23	問 22	高まった	高まらない
満足している		56.0%	20.5%
不満である		2.0%	8.0%
イベント情報が不足している		14.3%	18.9%
各種施策（事業）の情報が不足している		10.6%	12.7%
市広報および公式 SNS を必要としていない		2.0%	12.5%
情報はあるが分かりにくく理解しにくい		12.8%	21.1%
知りたい施策（事業）の情報が不足している		0.3%	0.9%
無回答		2.0%	5.5%
総計		100.0%	100.0%

施策 2「市民参加の推進と協働が広がる環境づくり」については、成果指標である「問 9 酒田市の市政への参画機会」において『増えた』の回答が 10.8%であった。「変わらない（以前から参加する機会が多い）」の 10.4%も加えると、参画している割合は約 2 割（21.2%）である。令和 3 年度の前回調査ではこれらの合計値は 15.6%であり、5.6 ポイント増加した。ただし、最も多い回答は「変わらない（以前から参加する機会が少ない）」であり、67.9%に達している。

問 8 の市政への関心と問 9 の市政への参画機会の関係を調べるため、クロス集計を行った結果が表 1-4 である。市政への関心が高い人は市政への参画機会も多い傾向にあり（表中の太線部分）、継続的に関心を高める取り組みを実施していくことが望まれる。

表 1-4 市政への関心（問 8）別に見た市政への参画機会（問 9）

問 9	問 8	関心あり	関心なし	無回答	総計
増えた		25	0		25
どちらかといえば増えた		70	12		82
変わらない（以前から参加する機会が多い）		77	25	1	103
変わらない（以前から参加する機会が少ない）		383	285	3	671
どちらかといえば減った		44	26		70
減った		8	26		34
無回答		1	2		3
総計		608	376	4	988

施策 3「市民活動の支援」の成果指標である「問 10 過去 1 年のボランティア活動や市民活動への参加」については、「参加した」が 20.3%であり、令和 3 年度の調査（19.5%）とほぼ同様の結果であった。また、「参加していないが、今後は参加した

いと思う」については、令和 3 年度の前回調査では 28.0%であったのに対し、今回は 30.0%となり、2 ポイント増加している。一方、選択肢の変更があるが、「参加していないし、今後も参加したいと思わない」が 39.2%から 49.5%に拡大しており、ボランティア活動や市民活動への関心の醸成が必要と考えられる。回答を年代別に見ると、60代以降は「参加した」や「参加していないが、今後は参加したいと思う」の回答が多く、20代は「参加していないし、今後も参加したいと思わない」の回答が多い傾向がある。全国の大学生 1 万人を対象としたボランティアに関する意識調査(公益財団法人日本財団ボランティアセンター(2023))では、過去 1 年間にボランティアを行った人(24.7%)が参加した分野として、「子どもを対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」、「まちづくりのための活動への参加」が多いことが報告されている。ボラポートさかた等において、若者の参加意欲を喚起しやすい上記の活動に関する情報発信やマッチングを行うことが考えられる。

<参考文献>

公益財団法人日本財団ボランティアセンター(2023)「ボランティア調査報告. 全国学生 1 万人アンケート～ボランティアに関する意識調査 2023～」
https://www.volacen.jp/project/research/survey/no_17/

政策 2 大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価であるが、政策 2 の【大学・高校まちづくり】の『満足』は 49.0%であり、24 項目の政策満足度の平均値を 5.4 ポイント程度上回っている。それゆえ、他の政策と比較すると満足度は高いと言えるが、50%を割っており、全体でも 9 番目の順位であることから、さらなる向上を目指してほしい。

政策 2 には 3 つの施策「東北公益文科大学等との連携」「東北公益文科大学の公立化」「高等学校との連携」があるが、関連するアンケート項目は「問 11 過去 1 年の東北公益文科大学の利用」のみである。

問 11 において「利用した」と回答したのは 10.1%であり、令和 3 年度に実施した前回調査時の 6.8%よりも増加した。令和 3 年度の前回調査時は、新型コロナウイルス感染症により学外者の来学制限を行っていたが、5 類感染症に移行した令和 5 年 5 月 8 日以降は制限を解除しており、今回調査での「利用した」の回答の増加にも影響していると考えられる。ただし、平成 30 年の前々回調査では 18.4%が「利用した」と回答しており、以前の水準には戻っていない。今回調査における対象期間(令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月)の一部が来学制限期間中であつたことが影響している可能性がある。また、制限解除後の情報発信が不十分であつた可能性もあるだろう。

回答者の属性別にみると、居住地域別では酒田地域③の川南地区居住者に「利用した」の回答がやや多く、大学の立地の影響が見られる。大学では図書館やカフェテリアの利用以外に、特定の科目を履修する聴講生・科目等履修生制度や、複数の科目を体系的に学ぶことで履修証明書が交付される履修証明プログラム、講演会や公開講座等、様々な学習機会を提供している。人生 100 年時代において、社会人を対象としたリカレント教育を行うことは、学び直しや職業に必要なスキルの習得に繋がる場を提供するだけでなく、キャンパスで学ぶ大学生にとっても多様性に触れる機会となる。講演会や公開講座についてはオンラインで配信する機会を増やしており、積極的な情報発信により一層の周知を図るとともに、地元企業や地域住民等との意見交換の場を設けることで、地域のニーズを踏まえた教育プログラムの提供を充実させることも有効と考えられる。

なお、施策 2 の東北公益文科大学の公立化については、令和 6 年 8 月 8 日に山形県、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町及び学校法人東北公益文科大学との間で公立化及び機能強化に関する基本合意書が取り交わされており、令和 8 年 4 月の公立大学法人への移行に向けて準備を進めている。

施策 3 の高等学校との連携については、サンロクでのアントレプレナーシップ育成講座や酒田リビングラボでのまちづくり DX ワークショップ等、特色ある教育活動への支援が行われている。しかし、こうした取り組みが市民に認知され、各学校の魅力向上につながっているかどうかについては調査が行われておらず把握が困難である。施策の効果を確認するという観点からも、施策の成果指標の精査や本アンケートへの項目の追加等について検討することが望まれる。

政策 3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価であるが、政策 3 の【教育】の『満足』は 51.9%であり、24 項目の政策満足度の平均値を 8.3 ポイント程度上回り、全体で 4 番目の順位である。満足度が高い政策については、さらなる充実を図ることにより、本市の強みとしていくことが期待できる。ただし、全体で 4 番目であっても、無回答を除き、『不満』の回答も 43.9%であることから、さらなる向上に向けた取り組みを期待したい。

政策 3 には 6 つの施策「「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進」「社会の変化に対応できる確かな学力の育成」「豊かな心と健やかな体の育成」「共生社会の実現に向けた教育の推進」「スクール・コミュニティの拡充」「学校教育環境の整備推進」がある。関連するアンケート項目は「問 7 酒田市の都市環境等への満足度」「問 12 子どもが文化芸術に触れる機会の満足度」の 2 項目である。

「問 7 酒田市の都市環境等への満足度」の「9 教育環境」は『満足』が 52.5%で

あり、令和３年度の前回調査時の 40.3%から 12.2 ポイント向上している。ただし、『不満』も 37.2%から 45.1%へと 7.9 ポイント増加している。満足と不満の双方が増加した背景には、回答の選択肢の変更（今回調査では「わからない」を除去）の影響があると考えられるが、『不満』の回答が増えていることに対しては、対応が必要であろう。

また、「問 12 子どもが文化芸術に触れる機会の満足度」については、「わからない」（37.8%）が最も多く、『満足』（26.5%）よりも『不満』（35.4%）が上回っている。令和３年度調査では『満足』が 25.7%、『不満』が 34.2%であり、いずれも 0.8～1.2 ポイント増加している。なお、令和 6 年 2 月に行われた、文化芸術推進計画に関する市民アンケート酒田市(2024)の結果を見ると『満足』は 30.1%、『不満』は 29.8%であり、今回のアンケート調査と比較して、満足、不満のいずれも 5 ポイントほど望ましい方向の値となっている。また、18 歳以下の子どもの有無別にも満足度を調べているが、子どもがいる場合の『満足』は 43.9%に対し、子どもがいない場合は 25.4%にとどまっている。

これら 2 つの質問項目において『不満』と回答した理由については、今回のアンケートから判断することは難しい。本政策には 6 つの施策があるが、特に問 7 の回答はどの施策と関連づけられているのかが明確ではない。

酒田市では学校教育を通してつきたい力として「まなびの樹」を設定し、根と幹と葉を学力の三要素に対応づけ、学びに向かう力・人間性にあたる根の力の育成に力を入れている。また、小中一貫教育ビジョンを設定し、中学校区ごとに 9 年一貫で系統性・一貫性のある教育の実施を目指している。さらに GIGA スクール構想により生徒児童には一人一台のタブレット端末が付与され、各学校に敷設された高速ネットワークを活用し、調べ学習や協働学習を行っている。問 12 の文化芸術に触れる機会については、美術館等を訪問し芸術鑑賞を行うスクールプログラムや、アーティストが学校に出向き芸術活動を行うアウトリーチ活動等を行っている。

今回のアンケートの回答に際して、これらを含めた各種取り組みがどの程度理解されているのかが明確でない為、取り組みに不足を感じて不満と回答しているのか、取り組みを把握しないままに不満と回答しているのかはわからない。ただし、酒田市(2024)において、子どものいない回答者の満足度が低い結果になっていることを考慮すると、取り組みの周知が十分でない可能性がある。本アンケートの回答は、総合計画における特定の施策の評価指標として位置づけられていることから、得られた数値の意味を適切に解釈する上で必要な情報（各種事業の実施状況に関する理解度等）については、本アンケート項目に追加するか、別のアンケートで確認をする等の対応を行い、結果の解釈が容易に行われ、改善のサイクルに活用できるようにしていくことが望まれる。

<参考文献>

酒田市(2024)「文化芸術活動に関するアンケート調査（アンケート結果）」、
<https://www.city.sakata.lg.jp/bunka/geijyutsu/0220230412093329542.html>

政策４ 学びあい、地域とつながる人を育むまち

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価であるが、政策 4 の【社会教育・文化芸術・スポーツ】の『満足』は 48.9%であり、24 項目の政策満足度の平均値を 5.3 ポイント上回っている。それゆえ、他の政策と比較すると満足度は高いと言えるが、50%を割っており、全体でも 10 番目の順位であることから、さらなる向上を目指してほしい。

政策 4 には 5 つの施策「人生 100 年時代を見据えた学びの推進」「文化芸術活動の推進」「郷土愛にあふれた人材の育成」「知（地）の拠点としての図書館機能の拡充」「「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進」があるが、関連するアンケート項目は「問 7 酒田市の都市環境等への満足度」「問 13 過去 1 年間の地域行事への参加」「問 14 過去 1 年間の文化芸術活動への参加」「問 15 酒田市の文化資源について」の 4 項目である。

「問 7 酒田市の都市環境等への満足度」については「7 スポーツ・レジャー施設の充実」「8 芸術・文化水準」「19 歴史的建造物や伝統行事が残っている」の 3 項目が本政策に関連する。「7 スポーツ・レジャー施設の充実」は『満足』が 34.3%であり、令和 3 年度の前回調査時の 30.1%から 4 ポイント程度向上しているが、『不満』も 55.2%から 63.9%へと 9 ポイント程度増加している。「8 芸術・文化水準」は『満足』が 48.0%であり、令和 3 年度の前回調査時の 41.3%から 7 ポイントほど増加、『不満』は 36.2%から 50.0%へと 14 ポイント程度増加している。「19 歴史的建造物や伝統行事が残っている」は令和 3 年度の前回調査と比較すると『満足』が 63.0%から 71.0%へと 8 ポイント向上し、『不満』も 20.7%から 28.2%へと 8 ポイント増加した。

いずれも満足と不満の双方が増加しており、回答の選択肢の変更（今回調査では「わからない」を除去）の影響があると考えられるが、『不満』の回答が増えていることに対しては、対応が必要である。

施策 1「人生 100 年時代を見据えた学びの推進」の成果指標である「問 13 過去 1 年間の地域行事への参加」については「参加した」の回答が 42.7%であった。令和 3 年度の前回調査では「参加した」が 32.5%であり、10 ポイント程度向上している。しかし、10 代、20 代は「興味がないので、参加していない」との回答が多い傾向が見られる。幅広い年代が参加できるような工夫が求められる。

施策 2「文化芸術活動の推進」の成果指標である「問 14 過去 1 年間の文化芸術活動への参加」については、「参加した」が 14.6%、「興味はあったが、参加していない」が 39.3%、「興味がないので、参加していない」が 46.0%であった。ただし、酒田市(2024)の文化芸術推進計画に関する市民アンケートの結果を見ると、過去 1 年間で文化芸術活動へ参加した割合は 41.2%となっており、今回の結果からは大きく異なっている。本調査では文化芸術活動を「市民芸術祭、民俗芸能フェスタ、文化芸術をテーマとしたワークショップ、音楽活動など」と説明している。一方、酒田市(2024)の市民アンケートでは「サークル等での活動、習い事、イベントの参加」としており、項目の示し方によって回答が異なったと考えられる。本調査における問 14 は総合計画の評価指標と考えられる。一方、酒田市(2024)の文化芸術活動に関するアンケートは、総合計画の下に位置づけられる酒田市文化芸術推進計画の評価指標である。各評価指標において数値の不整合があると、施策や政策の進捗状況の評価が困難となることから、質問の方法をそろえる必要があると考えられる。問 7 の「8 芸術・文化水準」については、この施策に関連していると考えられるが、酒田市(2024)では文化芸術活動への参加や鑑賞をしない理由として、「自分の希望にあう文化芸術活動がない」「きっかけがない」「仕事や家事が忙しいから」「必要な情報がなかなか入手できないから」が上位に位置付けられている。これらに対応していくことで『不満』を減少することができると考えられる。

施策 3「郷土愛にあふれた人材の育成」の成果指標である「問 15 酒田市の文化資源への誇り」については、『誇りを持っている』の回答が 76.5%である。令和 3 年度のアンケートには含まれていない項目であるが、酒田市(2024)の市民アンケートをみると、「誇りを持っていない」及び「無回答」を除くと 93.9%が誇りを持っている文化資源があると回答している。ただし、酒田市(2024)では文化資源として文化施設、文化財、伝統芸能、酒田市出身の芸術家等、自然的景観、食文化を選択肢としている。今回の調査では質問項目に例示しているのが文化施設、文化財、伝統芸能、芸術活動のみであり、芸術活動と同じく項目が異なっている。酒田市(2024)では自然的景観や食文化の選択率が高いことから、これらを含めて酒田市の文化資源ととらえていくことが、本施策を推進していく上では望ましいと考えられる。なお、問 7 の「19 歴史的建造物や伝統行事が残っている」については、この施策に関連していると考えられるが、『満足』度が高い。問 15 において『誇りを持っている』という回答が多く、整合性のとれた結果となっている。

施策 4「知（地）の拠点としての図書館機能の拡充」については本アンケートに関連項目がない。自由記述の中には、ミライニの駐車場や周辺のコンビニ等の施設の不足に関する意見や分館の本の冊数への要望がある。図書館が提供する価値には、図書館への行きやすさや滞在のしやすさも含まれることを念頭に、知（地）の拠点としての機能強化に努めてほしい。

施策 5 「「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進」については、本アンケートでは「7 スポーツ・レジャー施設の充実」において満足が高まる一方、不満も高まっている。現在は、酒田市公共施設適正化基本計画や酒田市体育施設整備方針に基づき、長寿命化を図りつつ必要な施設への集約化を進めている。また、受益者負担の観点から利用料の見直しを図っており、これらの影響が見られているのかもしれない。各施設の利用状況を継続的にモニターするとともに、新しいスポーツに対応できるような施設等、今日的なニーズへの対応についても検討を期待したい。

第2節 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

市民アンケート調査の結果では、「問 25 酒田市の『めざす姿』の現状への満足度」において、産業振興については、「満足している」が 1.7%、「どちらかといえば満足」が 18.5%となり、合計した『満足』は 20.2%と約 2 割となった。「不満がある」は 24.5%、「どちらかといえば不満」は 52.9%であり、合計した『不満』は 77.4%である。『不満』が『満足』を大きく上回った。市民アンケート調査の結果、全体として産業振興への不満が多い状況といえる。

政策 1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、商工業については、「満足している」が 2.3%、「どちらかといえば満足」が 23.8%となり、合計した『満足』は 26.1%と約 3 割となった。「不満がある」は 23.6%、「どちらかといえば不満」は 46.9%であり、合計した『不満』は 70.5%である。『不満』が『満足』を大きく上回った。また、地域による差が現れており、松山地域では『満足』（17.0%）、『不満』（78.1%）と、他地域と比べて『満足』の割合が低く、『不満』の割合が高かった。

市民アンケート調査の結果、全体として商工業への不満が多い状況といえるが、特に松山地域の不満が多く、専門的な分析とそれを踏まえた政策の検討が望まれるところである。

基本計画では「施策1 新たな産業やビジネスの創出」があるが、「行政ビジネス」に光が当てられているところである。「行政ビジネス」については、以下のとおりである。行政が持っている様々な知恵、人材、ノウハウ、資源などを引き出し、それを民間企業の手法や経営資源と組み合わせて、新しい官民コラボレーションのビジネスモデルを創り出す。ビジネスを継続のエンジンとする。行政にはそうした役割が求められており、今後の行政のスタイルの一つになる。このスタイルを「行政ビジネス」と呼ぶ。民間企業にとっては新しい形での公共領域でのビジネスチャンスが広がることとなる（稲継・山田(2011)p.11）。

地方分権が進められて以降、自治体では主体性・独自性が求められるようになったことも、「行政ビジネス」に光が当てられるようになったことの背景となっている。また、財政難により財源が限られる中、限られた財源でより高い政策効果を上げるためにも、「行政ビジネス」のような政策手法の進化が課題となる。[敦小1][敦小2]民間との連携が必要な分野においては、行政と民間がそれぞれのリソースを活かし合い、相乗効果を生み出しながら進めていくことが重要である。

なお、近年大規模な事業費を「サンロク」に投じているが、産業振興という面から

の効果を検証する必要がある。

<参考文献>

稲継裕昭・山田賢一(2011)『行政ビジネス』東洋経済新報社

政策2 経済と環境の両立により産業競争力が高いまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、産業競争力については、「満足している」が4.0%、「どちらかといえば満足」が34.8%となり、合計した『満足』は38.8%と約4割となった。「不満がある」は17.3%、「どちらかといえば不満」は40.3%であり、合計した『不満』は57.6%である。『不満』が『満足』を上回った。市民アンケート調査の結果、全体として産業競争力への不満が多い状況といえる。

基本計画では「今後の方向性と主な施策」として「施策 1 再生可能エネルギーの導入促進」「洋上風力発電事業に係る国内・地域サプライチェーンの構築および次世代エネルギー関連産業の創出についての検討」がある。洋上風力発電事業については、商工業など諸産業、地元経済への効果が大きく、インフラ整備も促進すると考えられるが、生活環境、景観、漁業を悪化させるのではないかとという地元住民の危惧・心配も少なからず存在するのが実情である。様々なアクターの利害が関わり、問題も複雑化・高度化が避けられないが、「市民目線」に絶えず戻ることが要諦となる。業界・企業、行政に比べて住民は弱者であるということを絶えず留意し、「市民目線」「弱者本位」の姿勢を堅持していくことが必要である。

また、近年の動向として、経済的価値と社会的価値の両方の実現を目指す CSV (Creating Shared Value) (Porte and Kramer (2011)) が注目されている。「港」の物流関連ビジネスを促進しながら、地域を振興することは[敦小3][敦小4]、このCSVの観点からも評価される。

<参考文献>

Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2011) “Creating Shared Value” Harvard Business Review, January-February 2011, pp.62-77 (DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー編集部訳(2011)「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』ダイヤモンド社, 2011年6月号, pp.8-31)

政策3 地元でいきいきと働くことができるまち

市民アンケート調査の結果では、「問7 酒田市の都市環境等への満足度」において、就業機会の多さについては、「満足している」が 2.1%、「どちらかといえば満足」が 20.7%となり、合計した『満足』は 22.8%と約 2 割となった。「不満がある」は 28.9%、「どちらかといえば不満」は 46.0%であり、合計した『不満』は 74.9%である。令和 3 年度に実施した前回調査では『満足』は 18.0%、『不満』は 63.7%であり、『満足』は 4.8 ポイントの増加に対し、『不満』は 11.2 ポイント増加した。「問26 酒田市の政策への満足度」において、雇用については、「満足している」が 2.5%、「どちらかといえば満足」が 24.0%となり、合計した『満足』は 26.5%と約 3 割となった。「不満がある」は 23.0%、「どちらかといえば不満」は 47.2%であり、合計した『不満』は 70.2%である。『不満』が『満足』を大きく上回った。

市民アンケート調査の結果、就業機会の多さ、雇用については、極めて不満が多い状況といえる。さらに、令和 3 年度に実施した前回調査からもさらに不満が増加しており、悪化の傾向にある。政策による対応が求められる。

大学まちづくり推進事業（地域デジタル人材等育成業務委託）や実践的なデータサイエンス教育に係る協定に基づく地域デジタル人材の育成など、東北公益文科大学との連携による地域デジタル人材の育成に取り組んで実績を上げてきている。引き続き東北公益文科大学との連携、同大への支援による地域デジタル人材の育成に期待したい。

酒田市では令和 5 年度に採用試験の見直しについての検討が行われ、令和 6 年度からの見直しが決定、実施されている。採用は組織活動に必要な人材を外部労働市場から確保するものであり、人事システムの出発点である「入口」であることから、人事システムにおける位置付け・役割は大きい。日本のように閉鎖型任用システムを採っている場合、「学卒入口」を原則とした限られた「入口」から入り、「閉鎖」された人事システムの中で基本的に定年退職まで長期間にわたり勤務する者を決めることになるため、特に採用は重要となる（小野(2019)p.120）。新設された「人事制度改革室」による今後のさらなる改革に期待したい。[敦小5][敦小6]

<参考文献>

小野英一(2019)「自治体における閉鎖型任用システムと「開放性」」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事－政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』第一法規, 第 6 章

政策4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、農業については、「満足している」が3.1%、「どちらかといえば満足」が27.4%となり、合計した『満足』は30.5%と約3割となった。「不満がある」は21.8%、「どちらかといえば不満」は43.8%であり、合計した『不満』は65.6%である。『不満』が『満足』を大きく上回った。市民アンケート調査の結果、農業への不満が多い状況といえる。

基本計画では「今後の方向性と主な施策」として「施策4 販路・消費の拡大」「国内外の市場で販路拡大を図るため、他産地との差別化・ブランド化を推進します。」と掲げられているが、当分野においては、酒田市における食文化の発信が課題であると考えられる。例えば鶴岡市では、これまで「食文化創造都市」を掲げ、「食文化」を活かした様々な取り組みを実践してきている（小野(2021)）。具体的には、鶴岡市ではこれまで「鶴岡食文化創造都市推進協議会」の設立、「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟、「鶴岡食文化創造都市推進プラン」の策定、「食文化プロジェクト」の展開、「学校給食発祥の地」を活かした取り組みと、「食文化創造都市」の様々な取り組みを進めてきているところである。酒田市においてもこうした食文化発信の取り組みの強化が期待される。

なお、小松隆二は「農業の根本は公益」（小松(2007)p.292）、「米づくりをはじめ、農業に関わる事業や作業は、根本のところで「公益の理念」を必要とし、また公益に拠って活動せざるをえないようになっていた。公益の理念とは、基本的には自分一個を超え、＜世のため人のため＞に考え、非営利で活動することである」（小松(2007)p.293）と論じている。酒田市のオリジナリティである「公益」という観点からも農業の位置付けは大きいと考えられる。

農林水産業の分野についても様々なアクターが関わり、生じる問題も多様であるが、「市民目線」[敦小7]に絶えず戻ることが要諦となる。

<参考文献>

小野英一(2021)「自治体における「食文化」を活かした地域振興の取り組み―山形県鶴岡市の「食文化創造都市」を事例として―」『地域活性研究』地域活性学会, vol.14, pp.185-191

小松隆二(2007)『公益の種を蒔いた人びと―「公益の故郷・庄内」の偉人たち』東北出版企画

政策5 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、林業については、「満足している」が 3.1%、「どちらかといえば満足」が 27.4%となり、合計した『満足』は 30.5%と約 3 割となった。「不満がある」は 14.5%、「どちらかといえば不満」は 39.1%であり、合計した『不満』は 53.6%である。市民アンケート調査の結果、『不満』が『満足』を上回った。

基本計画では「今後の方向性と主な施策」として「施策4 森林環境の保全」「森林病虫害による被害林の拡大防止のための病虫害の生態に合わせた効果的な防除・駆除」「森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援」が掲げられているが、ボランティアについては、活動の対価としての報酬や営利を求めるものではなく、「非営利」などの「公益」の要素が大きいことから（小野(2018)p.52）、森林ボランティアの活動を保持することが鍵となる。

さらに、「森林環境の保全」において、市民・NPO・行政・民間企業など様々な主体の「参加・協力・連帯」を実際に取り入れていくことが重要となる。小松隆二が「参加・協力・連帯」が「現代の公益の基本理念」であるとし、「自分や身内のニーズを大切にしつつも、それを超えて地域や社会に参加、協力、連帯することが現代の公益活動の軸になろうとしているのである」と論じているとおり（小松(2004)p.43）、「公益」の観点からも「参加・協力・連帯」による森林環境の保全は重要である。

酒田市公益のまちづくり条例の前文は「私たちのまち酒田は、公益の祖といわれた本間光丘をはじめとする先人が、砂防林の植林やまち並みの整備に尽力し、地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちです」の一文から始まる。小松隆二は「庄内浜のクロマツ林は、現在に至るまですべての住民の生活に、また広範な田畑に公平に恩恵を付与してきた点で、堰・用水路とともに、まさに庄内における「公益の源流」であり、「公益の故郷」の象徴でもある」と論じている（小松(2007)p.229）。以上のとおり、クロマツ砂防林は酒田市の公益のまちづくりのシンボルでもある。引き続き森林保全への取り組みに期待したい。

<参考文献>

小野英一(2018)「「公益」を活かした新たな観光：「公益観光」の動向と課題ー山形県酒田市の取組事例を中心にー」『日本地域政策研究』日本地域政策学会, 第20号, pp. 46-55

小松隆二(2004)『公益とは何か』論創社

小松隆二(2007)『公益の種を蒔いた人びとー「公益の故郷・庄内」の偉人たち』東北出版企画

政策6 恵み豊かな水産を活かすまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、水産業については、「満足している」が 4.8%、「どちらかといえば満足」が 43.5%となり、合計値の『満足』は 48.3%と約 5 割となった。「不満がある」は 11.9%、「どちらかといえば不満」は 35.7%であり、合計した『不満』は 47.6%である。市民アンケート調査の結果、『満足』と『不満』はほぼ同じであった。

基本計画では「今後の方向性と主な施策」として「施策2 水産資源の確保とブランド化」が掲げられているが、庄内浜産水産物のブランド化という観点から、課題等について指摘する。地域活性化や特色ある地域づくりの一環として、住民や観光客から選ばれる地域や商品・サービスづくりを目指した「地域ブランド」づくりが全国的に盛んになっているところであるが（都甲(2009)p.2）、地域ブランドの価値が高まることにより、地域の産品が売れる、観光客が来る、地域のアイデンティティの核になる、投資が誘導できる、商店街が活性化する、移住が促進されるなど、多岐に渡る効果が期待される（岩永(2020)p.125）。酒田市においても庄内浜産水産物のブランド化をいかに進めていくかが課題となる。

小林(2016)は「優れたブランド要素」の要件の一つとして「キャラクター」を挙げる。「キャラクター」とは、ブランドのシンボルとして用いる実在あるいは架空の人物や動植物のことであり、ブランド・イメージを豊かにするとともに、ブランドと顧客の関係を深めるという効果を有している。そして、庄内浜産水産物という地域ブランドの「キャラクター」としての役割が期待されるのが「庄内浜文化伝道師」である。山形県庄内地域ではこれまで「食の都庄内」の様々な取り組みを行ってきているが、庄内浜文化伝道師は「庄内浜の食」という面から「食の都庄内」の取り組みを担ってきている（小野(2020)）。庄内浜文化伝道師の取り組みはあくまで庄内浜産水産物のブランド化に関わる取り組みの一つであり、今後いかに様々な面からブランド化を進める取り組みを展開していくことができるかが課題となる。

<参考文献>

岩永洋平(2020)『地域活性マーケティング』ちくま新書

小野英一(2020)「「食」を起点とした地域活性化について―山形県庄内地域における「食の都庄内」の取り組みを事例として―」『地域活性研究』地域活性学会, vol.12, pp.219-226

小林哲(2016)『地域ブランディングの論理―食文化資源を活用した地域多様性の創出』有斐閣

都甲康至(2009)「食の地域ブランド・デザイン」『食の地域ブランドづくりにおける地域性とその課題』日本デザイン学会, 第 16(4)号, pp.2-5

第3節 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

市民アンケート調査の結果では、「問 25 酒田市の『めざす姿』の現状への満足度」において、交流拡大については、「満足している」が 5.1%、「どちらかといえば満足」が 31.6%であり、合計した『満足』は 36.7%となった。「不満がある」は 16.5%、「どちらかといえば不満」は 44.1%であり、合計した『不満』は 60.6%である。『不満』が『満足』を大きく上回った。市民アンケート調査の結果、全体として交流拡大への不満が多い状況といえる。

政策 1 移住者・定住者が増えるまち

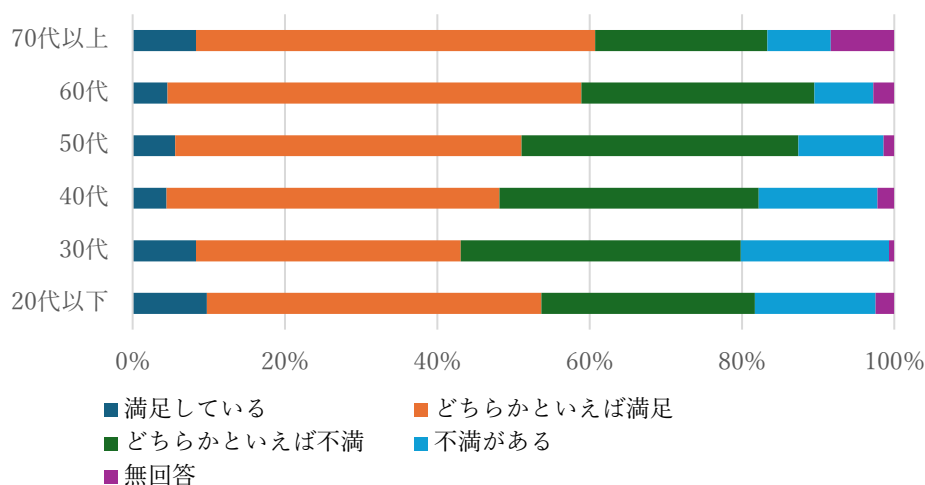
市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、「【移住・定住】未来を支える担い手が増えるまち」は、「満足している」が 2.6%、「どちらかといえば満足」が 27.5%となり、合計値の『満足』は 30.2%であり、24 項目の政策に対する満足度の平均値を下回り、21 番目の順位であった。

令和 3 年度に実施した前回調査では、「問 16 これからの酒田市にとって重要と考える分野」において、「【移住・定住】移住者・定住者が増えるまち」は 20.6%であり、第 4 位であった。この市民アンケート調査の結果から【移住・定住】は、【雇用】、【商工業】、【教育】に次いで重要視されていることが分かる。

「問 4 あなたは酒田市が好きですか」、「問 5 あなたは酒田市が住みやすいと思いますか」、「問 6 あなたは酒田市に住み続けたいですか」のいずれも結果を回答者の属性別に見ると、年齢階級が上がるほど肯定的な回答が増加する傾向が分かる。若者、働き盛り世代、子育て世代の肯定的な回答を増加させる移住・定住施策が重要である。

移住者・定住者を増やすためには、本アンケート調査の問 7 の満足度において、否定的な回答が多い項目への対応に注力する必要がある。子育てのしやすさは、「満足している」と「どちらかといえば満足」を合計した『満足』は 53.7%で、「不満がある」と「どちらかといえば不満」を合計した『不満』の 42.6%を上回っているが、子育て世代である 30 代・40 代の『不満』割合が高い傾向を読み取ることができる（図 3-1）。子育てのしやすさは、人口減少問題においても重要であるため、移住・定住施策と連携した取り組みを期待したい。なお、今回の調査でも「移住定住対策の推進」、「生涯活躍のまち構想の推進」に関するデータがないため、これらの項目に関する調査項目の設定を検討する必要がある。

図3-1 年齢階級別にみた子育てのしやすさ



N=975

注：問 2 と問 7 のクロス集計による。

政策 2 「おもてなし」があふれ、交流で潤うまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、「【観光・交流】「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち」は、「満足している」が 6.6%、「どちらかといえば満足」が 42.7%となり、合計値の『満足』は 49.3%であり、24 項目の政策に対する満足度の平均値を上回り、8 番目の順位であった。

令和 3 年度に実施した前回調査では、「問 16 これからの酒田市にとって重要と考える分野」において、「【観光・交流】「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち」は 4.5%であり、第 20 位であった。この市民アンケート調査の結果からは【観光・交流】に対する市民の注目は高くはないといえる。なお、今回の調査でも「観光地域づくりの推進」、「交流およびシティプロモーションの推進」に関するデータがないため、これらの項目に関する調査項目の設定を検討する必要がある。

政策 3 「港」発の交流で賑わうまち

市民アンケート調査の結果では、「問 26 酒田市の政策への満足度」において、「【港の交流】「港」発の交流で賑わうまち」は、「満足している」が 10.2%、「どちらかといえば満足」が 51.0%となり、合計した『満足』は 61.2%と約 6 割を超えた。「不満がある」は 9.8%、「どちらかといえば不満」は 26.1%であり、合計した『不満』は 35.9%である。『満足』が『不満』を大きく上回っている。

令和 3 年度に実施した前回調査では、「問 16 これからの酒田市にとって重要と考える分野」において、「【港の交流】「港」発の交流で賑わうまち」は 1.8%であり、第

25位であった。この市民アンケート調査の結果からは【港の交流】に対する市民の注目は高くはないといえる。なお、今回の調査では「みなとオアシスを活用した賑わい創出」、「庄内空港の利便性向上」、「クルーズ船の誘致による賑わい創出」に関するデータがないため、これらの項目に関する調査項目の設定を検討する必要があるだろう。

第4節 暮らしと生きがいを共に作り、お互いが支え合う酒田

市民アンケートの「問 25（4）『暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田』の現状について」では、「満足している」と「どちらかといえば満足」の『満足』が49.2%、「どちらかといえば不満」と「不満がある」を合わせた『不満』が48.5%と、『不満』を『満足』が0.7ポイント上回ったものの同程度の結果となっている。属性別では、男性は、『満足』（46.3%）を『不満』（52.2%）が5.9ポイント上回り、逆に女性は、『不満』（45.0%）を『満足』（51.8%）が6.9ポイント上回るという対照的な結果となっている。年代別では、20代以下は『満足』の割合が最も高く62.2%、50代は『不満』の割合が最も高く65.0%となっている。居住地域別でみると『満足』の方が高いのは酒田地域1（琢成、浜田、若浜、富士見、亀ヶ崎、松原、松陵、泉）と平田地域のみで、他は全て『不満』が上回っている。また、「酒田市が好きか」では『好き』と、「酒田市の住みやすさ」では『住みやすい』と、「酒田市に住み続けたいと思うか」では、『住み続けたい』と回答したもののみ『満足』が高いものの、そのほかではすべて『不満』の割合が高い結果だった。

これらのことから、住みやすく、かつ、住み続けられるまちづくりにおいて、“健康”“福祉”“子育て”“医療”等の各分野の推進が不可欠であり、様々な要因から困難さを感じている市民一人ひとりにより添ったきめ細かな政策の展開を期待したい。

更には、それぞれの個別計画の策定、実施、見直しにおいて、各分野の政策に対する市民の意見を反映させるとともに、全職員がそのことを意識して、市民目線に立った目的を十分考慮しながら業務推進に当たることを期待したい。

政策1 誰もがいきいきと暮らしやすいまち

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価である。政策1の「保健福祉・男女共同参画」において、『満足』と回答したのは47.0%であり、『不満』と回答した49.8%より若干下回っている。しかし、24項目の政策満足度の平均より3.4ポイント上回っている結果となっていることから、個々の施策に応じた課題解決を推進されることを期待したい。

「問7（13）『福祉の充実』」において、「満足している」と「どちらかといえば満足」を合わせた『満足』が53.3%、「不満がある」と「どちらかといえば不満」を合わせた『不満』が43.9%であり、『満足』が『不満』を9.4ポイント上回っている。回答者の属性別では、『満足』と回答した男性が51.2%、女性が55.6%と女性の満足度が高く、年代別にみると40～50代のみが5割に満たないが、他の年代では5割を超えている。また、全体で前回調査よりも上回っている。

総合計画後期計画の課題に対して、地域コミュニティの支えあいによる地域福祉の

担い手不足の解消、複雑化・複合化した課題や社会的孤立等の課題への相談支援体制の充実に期待したい。

特に、高齢者や障がい者等の社会的弱者への支援として、「問 7（4）『買い物の便利さ』」に対して、『満足』が53.9%、『不満』が45.3%となっているが、全年代、全地域において『不満』が『満足』を上回る結果となっている。また、「問 7（11）『就業の機会の多さ』」において、『満足』が22.9%、『不満』が74.9%となり、全年代、全地域において『不満』が『満足』を上回る結果となっている。

これらに対して、年齢や性別、障がいや疾病の有無にかかわらず、社会参加と生活の質の向上のため、官民連携による社会資源のネットワーク化を進めるなど、体制の強化を推進することが必要である。

男女共同参画社会の実現に向けた課題としては、「問 16『学校又は職場での不平等を感じることはありませんか』」において、「あてはまらない」と回答したものを除く、「不平等を感じることもある」と「どちらかといえば不平等を感じることもある」を合わせた『不平等を感じる』が 45.2%、「どちらかといえば不平等を感じない」と「不平等を感じない」を合わせた『不平等を感じない』が 52.8%と上回っている。属性別にみると、女性の方が『不平等を感じない』（46.3%）を、『不平等を感じる』（50.2%）が上回っている。年代別では、『不平等を感じる』を『不平等を感じない』が上回っているのは 20 代以下が最も多く、『不平等を感じない』を『不平等を感じる』が上回っているのは 30 代のみとなっている。

一方、「問 17『家庭で男女の不平等を感じることはありませんか』」において、「あてはまらない」と回答したものを除く、「不平等を感じることもある」と「どちらかといえば不平等を感じることもある」を合わせた『不平等を感じる』が 39.2%、「どちらかといえば不平等を感じない」と「不平等を感じない」を合わせた『不平等を感じない』が 60.2%と大幅に上回っている。属性別にみると、『不平等を感じない』割合が、男性では 71.5%に対して、女性では 49.0%と 2 割以上の差が生じている。年代別では、どの年代も『不平等を感じない』が『不平等を感じる』を上回っている。

以上のことから、女性に不平等を感じている割合が多く、この解消のため、性別にかかわらず、誰もがいきいきと生活できるような、男女共同参画社会の実現のために、幅広い年代の価値観に応じた各種取り組みを、より実効性のあるものとして推進することを期待したい。

<参考文献>

篠原匡(2022)『誰も断らない こちら神奈川県座間市生活援護課』朝日新聞出版

政策 2 未来を担う子どもの笑顔があふれるまち

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価である。政策 2 の「結婚・子育て」において、『満足』と回答したのは 38.3%と 4 割未満であり、『不満』が 57.5%と高くなっている。24 項目の政策満足度の平均より 5.3 ポイントも下回っている結果となっていることから、背景や要因の分析により改善を図る必要がある。

「問 7 (10)『子育てのしやすさ』」において、「満足している」と「どちらかといえば満足」を合わせた『満足』が 53.6%、「不満がある」と「どちらかといえば不満」を合わせた『不満』が 42.6%である。属性別にみると、年代別では 20 代～40 代では、『満足』が『不満』を上回っており、特に 30 代が顕著である。実際に子育て期にある世代の市民の満足度を引き上げるためのニーズ把握と分析が更に必要である。

一方、「問 19『希望どおりに子育て支援事業(保育料の負担軽減、学童保育所の運営など)を利用できたと思いますか』」では、「あてはまらない」と回答した人を除くと、「利用できた」と「どちらかといえば利用できた」を合わせると 59.1%、「どちらかといえば利用できなかった」と「利用できなかった」を合わせると 37.9%と、『利用できた』という割合が高く、子育て期にある 20 代～40 代では平均が 69.9%と高くなっている。このことから、「子育てのしやすさ」への満足度と「希望通りに子育て支援事業を利用できたか」に対する子育て世代の結果の乖離の背景を分析し対応することを期待したい。

特に、自由意見にあった、「天候に左右されずに子どもが遊べる場」や「産後ケアの拡充」等に対しても、市民の意見を考慮しながら、必要性に関する検討を行うことを期待したい。

政策 3 健康でいつまでも活躍できるまち

「問 26 酒田市の政策への満足度」は本政策に対する総合評価である。政策 3 の「健康」において、『満足』と回答したのは 56.8%と過半数を超えており、『不満』の 41.3%より 15.5 ポイントも高くなっている。24 項目の政策満足度の平均に比べても 12.4 ポイントも上回っている結果となっていることから、引き続き維持できるように取り組む必要がある。

健康寿命の延伸、地域医療の確保という点に関しては、「問 17 (12)『医療機関の充実』」において、全体では「満足している」と「どちらかといえば満足」を合わせた『満足』は 58.4%「どちらかといえば不満」と「不満がある」を合わせた『不満』が 40.3%となり、『満足』が『不満』を上回ったものの、『不満』が 4 割を超えているということは無視できない数値である。属性別の年代別でみると、40 代のみ、『不満』(51.9%)が『満足』(48.1%)を上回り 5 割を超えている。本アンケート調査

のみでは何に対する不満があるのかは不明であるが、働き盛りの年代の市民に対して、心身の健康づくりの必要性の周知や必要な時に受診行動に結びつきやすい地域医療体制の維持と周知の必要がある。

地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットに加入していることから、参加法人との情報共有により、的確な地域課題把握と政策への反映にも期待したい。

第5節 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田

「問 25 酒田市の『めざすまちの姿』の現状への満足度」において、本節に関する【市民生活】については『満足』（56.3%）と『不満』（41.6%）を上回った。その他の「めざすまちの姿」の満足度と比較すると、最も現状に満足している割合が高い結果であった。各政策の満足度を尋ねた問 26 では、関連政策17～21の『満足』の回答は【公共交通】を除いて5割程度となり、いずれも『不満』をやや上回る結果となり、辛うじて満足に軍配が上がる結果となった。しかし、【公共交通】のみ『満足』は25.8%と、他の全ての政策と比較しても最も満足度が低い政策であることが明らかとなった。

政策1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち

本政策については「ともに目指す協働の地域づくり」「地域コミュニティ機能の維持」の2つの施策が展開されている。

本政策の総合評価を「問 26 酒田市の政策への満足度」から確認すると、【地域づくり】については、「満足している」と「どちらかといえば満足」を合計した『満足』の割合が51.6%と、半数をやや上回る結果であった。年代では20代において『満足』の割合が63.2%と、他の年代と比較して満足と回答している割合が高い。居住地域別にみると、八幡地域において「不満がある」「どちらかといえば不満」の合計値である『不満』の割合が67.4%と最も高く、酒田地域②（西荒瀬、平田、鳥海、飛島）で38.0%と最も低い。

自由記述を見ると、酒田市が実施している政策の満足度を問うこの「問26」については、酒田市がこれらの政策を実施していること自体を「知らない」「分からない」ため満足度を答えることが難しい、分からないため「不満」に回答した、または酒田市の政策を知らなかったことを反省している等の回答が散見された。

本政策で目指されている「協働」を実現する上では、そもそも市政として何を指しどのような政策を展開しているのか、市民が理解している、実感できる状態が指される必要があるだろう。現状としても様々な方法や機会で周知・広報をしていると考えられるが、伝わらなければ情報発信も意味が無い。一般財団法人地方自治研究機構(2024) p.p.145-146)によれば、自治体の広報戦略においては利害関係者（住民等）との「互惠関係（Win-win 関係）」の構築が必要であると指摘されており、自治体構成員（住民等）の「理解・信頼・支持」を得ていく行政運営の一環として広報戦略が必要だとされている。双方向のコミュニケーションがどのようにすれば実現するか、市政を理解し信頼を得て支持されるための工夫の検討に期待したい。

情報発信を通して理解を促すためには、広報紙やSNS等に拠るものばかりでは無い

だろう。例えば、酒田市では協働の地域づくりに向けて各地域における「地域計画」策定の取り組みを後押ししており、政策の成果指標としても「地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定」を掲げている。このような機会は、各地域のありたい姿と市政が目指す姿を照らし合わせ、すり合わせる絶好の機会である。目指すものをテーブルに乗せ議論していく中で、その場に参加した一人ひとりの市職員からの市政情報の伝達によって、コミュニケーションの中で理解・信頼・支持を得ていくことも大事であろう。なお、「問 8 酒田市の市政への関心について」では、高齢者世代（70～80 代）において関心が高く、若い世代（10～30 代）において関心が低い結果となった。上記した「双方向のコミュニケーション」は特に若い世代に向けて求められていくだろう。

「地域コミュニティの維持」については、成果指標としてコミュニティセンターの利用件数の増加が掲げられているが、明白なことではあるがコミュニティセンターにおいて何らかの事業・活動が継続的に展開されなければ利用にはつながらない。地域の現状としては、市民活動の担い手不足等によって増加はおろか継続も困難となっているのが現実ではないだろうか。継続し続けることができるよう、交付金による支援はもちろんだが、行政として先行する他自治体の取り組みを学び、地域で人を育てていくためのノウハウの提供や後方支援体制が求められる。

また、「問 9 市政への参加機会の増減」について、「以前から参加する機会は少ない」が最も多く 67.9%であり、「減った」「どちらかといえば減った」層（10.5%）と合計すると、市政に参画していない割合が 8 割弱となっている。「問 10 ボランティア活動や市民活動への参加」においても、「参加してもいないし、今後も参加したいと思わない」が最も多く 49.5%であり、令和 3 年度調査結果の 39.2%から 10.3 ポイント増加した。地域コミュニティを構成する一員として何か行動する、行動しようと思う市民が少ない、また減少していることは「地域コミュニティ機能の維持」の実現を目指す上で危機的な状況である。一方、「問 8 酒田市の市政への関心」においては「どちらかといえば関心がある層」が 10 代を除けば最も多く、この層をターゲットとして持続的に地域活動に関心を持ち市政に参画してもらえよう促していくことも重要となるだろう。

高齢化や人口減少によりますます「地域コミュニティ機能の維持」が難しくなる中、地域に関心を持ち市政に参画する市民がいなければ、本政策で実現したい姿は得られないと考えられる。

<参考文献>

一般財団法人地方自治研究機構(2024)「自治体広報戦略のあり方に関する調査研究」

政策２ 「全員参加」でつくる美しいまち

本政策の総合評価を「問 26 酒田市の政策への満足度」から確認すると、【景観と環境】については、「満足している」と「どちらかといえば満足」を合計した『満足』の割合が57.7%と、半数をやや上回る結果であった。結果を回答者の属性別にみると、年代では20代および10代以下において「満足している」割合が高く（順に16.2%、14.3%）、一方80代で0.0%、60代で2.7%など年齢が上の世代において「満足している」割合が低い傾向がみられた。居住地別に見ると特に八幡地域において満足の割合が低く（「満足している」は0.0%）、「不満がある」「どちらかといえば不満」の合計値である『不満』の割合が高い結果であった（55.8%）。また、酒田市が「嫌い」、酒田市が「住みにくい」、酒田市から「移りたい」と回答している人において「不満がある」割合が顕著に高く、順に55.0%、48.7%、40.0%であった。

本政策については「地球温暖化対策の推進」「環境保全・廃棄物対策等の推進」「美しいまちづくりの推進」の3つの施策がある。「地球温暖化対策の推進」については、「問 20 自宅での省エネや節電の取り組み」において84.8%が「取り組んでいる」と回答しており、この傾向は令和3年度調査からも大きく変化は無い。特に10代以下及び70代において9割を超える結果となった。20代から30代にかけて取り組みがやや落ち込んでいるため、10代における取り組みがその後も継続できるような工夫や働きかけを検討する必要がある。

「環境保全・廃棄物対策等の推進」については、「問 21 自然に親しむ活動やイベントへの参加」（例：河川、海岸、里山や林の清掃活動や野山の散策、バードウォッチングなど）において、「参加していない」（83.7%）が「参加した」（15.5%）を大幅に上回った。20代において「参加した」割合が4.4%と他の年代と比較してさらに低い。居住地別にみると、「八幡地域」において「参加した」が44.2%と、他地域が1～2割に留まる中で参加割合が突出して高く、市内全域から活動やイベントなどに参加できていない状況が分かる。八幡地域において鳥海山・飛島ジオパーク推進事業が展開されていることや、令和5年度に地域が有する「食」や「自然」の魅力を発信するイベント（八幡・平田連携事業）を八幡で開催したことが参加率の高さに影響している可能性も考えられるが、アンケート結果から関連を読み取ることは難しい。

翻って、本政策で取り扱っている環境保全や公園づくり、フラワーバスケットの取り組みなどは、地域振興について本格的に話し合う場には参加しづらい市民にも、まちづくりへの入り口としての取り組みやすさがあり、自身も楽しみを享受しながら関わることができる分野である。これらの活動に関係する市民を増やし、それを契機により主体的な市民活動に巻き込んでいく仕掛けや仕組みを検討できる余地もあるのではないか。

特に10代以下では本政策への満足度も他の世代と比較して高く、具体的な環境行動にも取り組んでいる割合が顕著に高い。しかし20代、30代でその行動が低迷する

傾向があり、これにはライフステージの変化が関係している可能性がある。多くの人々が学校教育から社会・職業への移行を経験するタイミングであり、一つのターニングポイントと言えそうである。市民が働く各事業者においても一事業者として環境への配慮や SDGs に寄与する取り組みは行っていると考えられるが、従業員一人ひとりの行動変容を視野に入れた環境教育的な取り組みをしている事業者は少ないのではない。社会人となっても個々人の環境行動の継続的な取り組みにつながるよう、事業者や地域との連携・協働による事業展開が求められる。

政策3 地域との連携でつくる安全・安心なまち

本政策の総合評価を「問 26 酒田市の政策への満足度」から確認すると、【安全・安心】では、「満足している」が 5.7%、「どちらかといえば満足」が 43.7%、「どちらかといえば不満」が 37.4%、「不満がある」が 10.1%と、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足」の合計値）が 49.4%と、『不満』（「不満がある」「どちらかといえば不満」の合計値）47.5%をやや上回る結果であった。

居住地域別では、特に八幡地域、平田地域、酒田地域③（新堀、広野、浜中、黒森、十坂、宮野浦）、松山地域において「不満がある」「どちらかといえば不満」の合計値である『不満』の割合がやや高く 5 割以上となった。

本政策については「総合的な防災体制・態勢の強化」「防犯・交通安全対策の継続」「空き家対策の推進」「住宅の耐震化・減災対策の推進」の 4 つの施策がある。これら個別の施策に関するアンケート項目が設定されていないため細かな市民からの評価を読み取ることは難しいが、自由記述においては「災害への備え」に関する要望が散見された。この点は令和 6 年 7 月 25 日より発生した大雨災害を経て、ますます市民の要望として高まっているものと考えられる。

「総合的な防災体制・態勢の強化」の成果指標として設定されているものに「自主防災組織率の向上」がある。令和 3 年の 95.7%から令和 9 年には 100%を目指す。地域コミュニティの機能が衰退していた中で発生したこの度の大雨災害では、例えばこの自主防災組織の実質的な動きがどうであったかが明らかになったのではないだろうか。また、大きな被害を受けた地域においては、災害時の対応のみならず日常の自治会や消防団などの活動や機能の弱体化が加速することが懸念される。

この度の大雨災害の経験を踏まえて、これまで行ってきた自治会活動、自主防災組織、消防団活動、空き家管理はもちろん、地域の生活環境や環境保全・管理の状況などを検証し、数値の達成のみにとらわれずその効果や実質性を確認し、今後の取り組みを改めて検討する必要があると考えられる。そもそも人口減少と高齢化の波の中で、拡大、増加、強化の方向を目指すことは難しい現状がある。従前の考え方や方法の見直しや、地域のみならず、自治体組織内の資源の洗い出しと再編・活用等も求められ

るのではないか。

10 月 1 日より酒田市災害対策本部から復興対策本部へ移行した。しかし、3 か月が経過した現在でも、家屋に流れ込んだ土砂の撤去や片付けを続けている市民が多くいる。この度の災害では事前防災や発災直前・直後の対応のみならず、復旧・復興におけるボランティア不足という課題にも向き合うこととなった（荘内日報、2024 年 9 月 7 日）。

内閣府(2018)によれば、被災者支援は行政の責務だが、「民間の多様な主体」による支援も必要とされる。そのため、自治体は他自治体からの応援受入れのほか、災害ボランティアセンターや NPO・ボランティア、企業・経済団体、協同組合、中間支援組織等の多様な主体との連携・協働が必要と述べられている。実際に酒田市は行政としてその経験をしたわけだが、この非常時の連携・協働を一過性にせず、平時からの連携体制を模索していくことが求められるだろう。

最後に、「問7酒田市の都市環境等への満足」における「自然災害の少なさ」という項目だが、今年 7 月の大雨災害はもちろん 1 月の能登半島地震と津波の発生を鑑みても、災害の少なさによる満足度を問うのではなく、災害は起きる前提とし、災害への備えや災害発生時の行政の対応に関する満足度を問う必要がある。また、復旧・復興の支援プロセスについても市民や連携・協働する関係者がどのように感じているか声に耳を傾けていくことが求められるだろう。非常に厳しい状況が続いているが、被災された方々が「酒田市に住み続けて良かった」と思えるような対応を望みたい。

<参考文献>

荘内日報「記録的大雨被害 災害ボランティア協力募る 酒田市「まだまだ多くの人が支援必要」2024 年 9 月 7 日（土）掲載
内閣府防災担当(2018)「防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を目指して～」

政策 4 「暮らしの足」が維持されるまち

本政策については「地域公共交通の維持」「鉄道の利用促進・利便性向上」「定期航路の持続的運航」の 3 つの施策がある。

本政策の総合評価を「問 26 酒田市の政策への満足度」から確認すると、【公共交通】において『満足』と回答したのは 25.8%（満足 2.3%、どちらかといえば満足 23.5%）であり、政策 24 項目のうち最も満足度が低い結果であった。特に、居住地別にみた場合に『不満』の割合が八幡地域で 90.7%、松山地域で 85.4%と著しく高く、その他の地域をみても 7 割程度が『不満』と答えている。

「問7酒田市の都市環境等への満足」における「交通の便」についても、『満足』は

3 割強、『不満』は 6 割を超えている。令和 3 年度調査からは満足が 3 ポイント強増加しているものの、依然として不満の回答が多い。特に問 26 と同様に松山地域、八幡地域をはじめ、酒田地域②（西荒瀬、平田、鳥海、飛島）、平田地域で『不満』の回答が 7 割から 8 割程度と高い。

一方で、地域公共交通を構成する交通手段（バス、鉄道、タクシー、船舶等）は多様であるが、回答者がそれらを想定したうえで一つひとつ満足度を回答できる形式となっていないため、具体的には何に不満を感じているのかを汲み取ることができない調査項目となっている。今後の検討課題としてほしい。

自由記述から読み取れることは、特にバスの路線や便数を増やしてほしい等の利便性の向上を求める声が散見され、乗り合いバス運行事業、デマンドタクシー運行事業を実施しているものの、通学や通院、買い物等日常生活を営む上での不便や不安の声が挙がっている。また、高齢者と思われる市民からは「安心して免許返納ができない」という意見も挙げられた。

地域公共交通への不満は、酒田市に住み続けるかどうかにも大きく影響する可能性がある。酒田市が「住みにくい」と回答している人において 82.1%、酒田市が「嫌い」と回答している人において 75.1%、酒田市から「移りたい」と回答している人においても 60.0%が「不満がある」と回答している。また、「住みやすい」「住み続けたい」あるいは酒田市が「好き」と答えている人においても、「どちらかといえば不満」がいずれも 4 割強となっており、より強い不満へ転じ酒田市からの転出等につながらないよう今後も政策を見直していくことが求められる。なお、市民のみならず観光等の来訪者の交通手段としても地域公共交通は非常に重要であり、その観点も合わせた政策の展開に期待したい。

以上のように、地域公共交通の政策に関する満足度が非常に低く、市民にとっては「暮らしの足が維持されている」という実感が持ちにくい状況が明らかとなった。地域公共交通は、市民が安全・安心に地域で暮らし続けるための重要な社会インフラであり、この結果を重く受け止め対策を講じていく必要がある。

政策 5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）

本政策の総合評価を「問 26 酒田市の政策への満足度」【八幡・松山・平田と飛島】から確認すると、全体としては『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足」の合計値）が 51.5%と『不満』（「不満がある」「どちらかといえば不満」の合計値）の 43.7%を上回る結果であった。居住地域別にみると、本政策で対象となっている地域において不満が顕著に高い傾向にあり、松山地域で 70.7%、八幡地域で 67.5%、平田地域で 66.7%が『不満』と回答している。政策の効果を最も感じてほしい対象地

域の市民から厳しい評価となっている理由や背景を探り、政策に反映していく必要があるだろう。

本政策については「八幡、松山、平田地域の振興」「生活環境の維持」「外部人材等の活用」「農林業の振興」「鳥海山・飛島ジオパークの活用」「飛島の振興」の6つの施策があり、各地域のまちづくり全般を包含しているため非常に幅広い。しかしながら、市民のニーズとしては当該地域における「生活環境の維持」にあるようだ。

前節で述べたように政策 24 項目のうち最も満足度が低かった地域公共交通において、八幡地域と松山地域では約 9 割が『不満』を持つ深刻な状況がある。自由記述からは、旧酒田市と当該地域の「格差」を感じるという意見が散見された。内容としては日常生活を営む上での不便さへの言及が多く、前節で述べた交通をはじめ、銀行や商店、飲食店などが無くなってしまったこと、子育て世帯や高齢者の一人暮らし世帯等では安心して住み続けることができない等の声が挙がっている。「不便過ぎて次の世代に住んでほしくない町になってしまった」「人間として最低限度の生活ができる施設・設備がなくなっていることも不安」などの意見もあった。また、「問7 酒田市の都市環境等への満足」における「子育てのしやすさ」では松山地域で 51.22%、八幡地域で 51.16%が『不満』を感じており『満足』を上回った。「医療機関の充実」では『不満』が松山地域 65.86%、八幡地域 62.58%、「福祉の充実」においても、松山地域 53.66%、八幡地域 65.11%と、他地域と比較して『不満』が高い傾向が見られた。

その他アンケート項目から読み取れることとしては、「農林業の振興」である。「問 26 酒田市の政策への満足度」【農業】では、特に八幡地域と松山地域で 7 割以上が『不満』をもち、【林業】では旧 3 町において 6 割以上が『不満』と回答しており他地域よりも 10 ポイント以上多い結果であった。

また、「外部人材の活用」については、「問 25 酒田市の『めざすまちの姿』の現状への満足度」における「移住者・定住者・観光客が増加する酒田」の現状について確認すると、平均的に「どちらかといえば不満」と「不満がある」(16.5%)と合わせた合計値『不満』の値は 6 割を超えているが、そのなかでも松山地域(68.29%)と八幡地域(65.11%)においてやや『不満』傾向が高かった。なお、本政策の6つの施策すべてにおいて【交流人口の増加】【地域おこし協力隊の配置数】が成果指標とされており、「外部人材の活用」に政策の成果を託す設計となっている。地域課題を一体的に捉え、解決した先のアウトカムを同じ目標とすることのメリットもあると考えられるが、この2点の達成をもってすべての施策を評価することはやはり困難である。そのため、具体的な活動指標の適切な設定を含め、その関係性も含めて施策評価できるような設計にすることをまずは求めたい。

小林(2023)は、外部人材の活用に目が向きがちである農村地域の担い手不足の問題について、地域に住んでいてもほとんど接点を持たずに過ごしてしまう現代社会に

おいては、“無関係”な住民を「関係住民」に変えていく必要があると指摘している。外部人材の活用も一つの軸として重要ではあるが、その人材を受け入れサポートする基盤をつくることになる地域住民にどのように参画してもらうかを同じ文脈の中で考えていく必要があるだろう。

また、小田切(2024)は、内発的な地域づくりにおける 3 つの柱を次のように整理している。第一に暮らしのものさしづくり(=主体形成)、第二に暮らしの仕組みづくり(=場の形成)、第三に力ネとその循環づくり(=持続条件形成)である。この3要素を意識的に組み立て、地域の新しい価値の上乗せを目指すことが内発的な地域づくりを具現化すること、そして“新しい外部人材”と呼ばれる「関係人口」との開かれた交流が地域の内発性を高めていくと指摘する。これらの視点は、本政策における総合的な成果をどのように評価する必要があるかを整理する上で参考にしてほしい。

<参考文献>

- 小林みずき(2023)「Ⅳ 農的関係人口と「関係住民」～活力づくりの課題～」『JCA 研究ブックレット No.35 新しい農村政策～その可能性と課題～』筑波書房
- 小田切徳美(2024)『にぎやかな過疎をつくる～農村再生の政策構想』農山漁村文化協会

第6節 都市機能が強化され、賑わう酒田

市民アンケート調査の結果のうち、「問25 酒田市の『めざす姿』の現状への満足度」(都市機能・生活インフラ)を問う問25(6)では、「満足している」(2.6%)「どちらかといえば満足」(22.3%)(以下、『満足』群とする)「どちらかといえば不満」(46.0%)「不満がある」(26.8%)(以下、『不満』群とする)であった。「どちらかといえば不満」「不満がある」の合計『不満』群の値は72.8%であり、『満足』群の値を大きく上回った。

政策1 高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち

政策1の目的は、各コミュニティの快適性を維持あるいは向上させて住民の満足度を高めつつ、少子高齢社会・人口減少の中で持続可能な都市経営を行うことである。酒田市では、本政策目的の実現のため、施策1【高速交通ネットワークの整備】、および施策2【コンパクト+ネットワークによるまちづくり】が計画されている。

施策1【高速交通ネットワークの整備】について、市民アンケート結果のうち、「問26 酒田市の政策への満足度」は、既存の政策の実施状況に対する総合評価である。高速交通と都市機能に関する問26(22)では、『満足』群が32.0%(内訳「満足している」4.0%、「どちらかといえば満足」27.9%)、『不満』群が64.47%(内訳「どちらかといえば不満」41.2%、「不満がある」23.28%)という結果であった。

結果を回答者の属性別に見ると、問6「酒田市の住みやすさ」について最も好意的な回答(「住み続けたい」)をした市民であっても、「どちらかといえば不満」(41.1%)という回答が最も多かった。このことから、今後も酒田市に居住を続ける意思のある市民の中にも『不満』群が多く存在することがわかる。今後酒田市を支えていく市民の満足度向上のためにも、高速交通・都市機能の更なる整備を着実に推進することが望ましい。

本施策について、市としては国に要望するほかない。酒田港の後背地を南北・東西に拡大し、物流と旅客双方の観点から広域な経済圏の構築を図ることは、船舶寄港によるメリットを酒田市から山形県全体に拡大することに資する。効率的に広域な産業振興を行っていくため、特に東西への拡大の要である新庄酒田道路の開通は、早期実現を図っていくことが望まれる。

また、港湾の混雑はコンテナ船・クルーズ船双方にとって寄港の阻害要因になっているところ(亀山(2020) p75)、酒田港と後背地の輸送インフラを強化することは、日本海側の港湾都市全体での混雑調整を行い、日本全体の港湾振興をはかる観点からも有用であろう。また、激甚災害時の物資調達・輸送拠点の整備という観点からも望

ましい。[敦小8][敦小9]

施策2【コンパクト+ネットワークによるまちづくり】の元では、酒田駅前再開発事業、酒田商業高校跡地整備事業、各種駐車場事業が実施されている。

市民アンケート結果のうち、「問 26 酒田市の政策への満足度」は、既存の政策の実施状況に対する総合評価である。公共交通に関する問 26（20）では、『満足』群が25.81%（内訳「満足している」2.3%、「どちらかといえば満足」23.5%）、『不満』群が71.7%（内訳「どちらかといえば不満」42.7%、「不満がある」29.0%）という結果であった。

また「問 7 酒田市の都市環境等への満足度」（交通の便）に対する結果では、『満足』群が34.2%（「満足している」8.1%、「どちらかといえば満足」26.11%）、『不満』群が65.0%（「どちらかといえば不満」37.6%、「不満がある」27.4%）であった。令和3年度の前回調査と比較すると、酒田市の都市環境に関する満足度を問う問 4（交通の便）の調査結果では、『満足』群が31.4%、『不満』群が64.2%であったため、『満足』群が2.8ポイント上昇し、『不満』群が0.8ポイント上昇した。令和3年度の前回調査では「わからない」選択肢が存在したが、今回調査では当該選択肢が除かれたため、前回「わからない」と回答した層（2.0%）の移動により両選択肢のポイントが上昇するという結果となったと思われる。『満足』群が上昇した一方で、公共交通に関する『不満』群は減少していない。

酒田駅前交流拠点施設「ミライニ」は、令和4年（2022年）にグランドオープンを迎え、新たな施設利用者による賑わいが創出されている。これと同時に、地域公共交通の改編が実施された。酒田商業高校跡地整備事業においても工事への着工がなされており、両事業においては堅実な計画の実施が望まれるだろう。

このような施策が実施されている中で市民アンケートの自由記述を見ると、特に免許返納を行った高齢者に対する公共交通の提供や、通勤・通学で使用可能なバスの増便・増路線、あるいは授業時間へ配慮した発着時間配慮への要望がある。加えて、旧酒田市と旧3町の公共交通の格差に対する不満の声もある。

現計画の「現状における課題」の中でも、「2022年に地域公共交通の改編を実施しましたが、改編後に課題が生じた場合に対応していくことが必要です」と触れられている。公共交通の見直し・対応については計画にも記載されているとおり、地域間幹線交通、地域内交通の双方において不断の見直しが求められよう。

なお地域内交通については、駅周辺整備事業ではサイクルポートの整備等が実施されており、観光客や中高生といった車を持たない人々のための移動手段は拡充されているように見える。他方で、高齢者や障がい者、子ども連れ等も含めた多様な主体が、悪天候でも利用できる「暮らしの足」としての公共交通の視点は引き続き重要である。

また、コンパクト+ネットワークによるまちづくりの取組みとしては、単に旧酒田市の中心地へ居住誘導を行うというだけでなく、旧3町それぞれの中心地へまずは居住

誘導し、それらの地域間を移動する費用削減をするといった視点が重要である。実現可能な方策の検討が望まれる。

＜参考文献＞

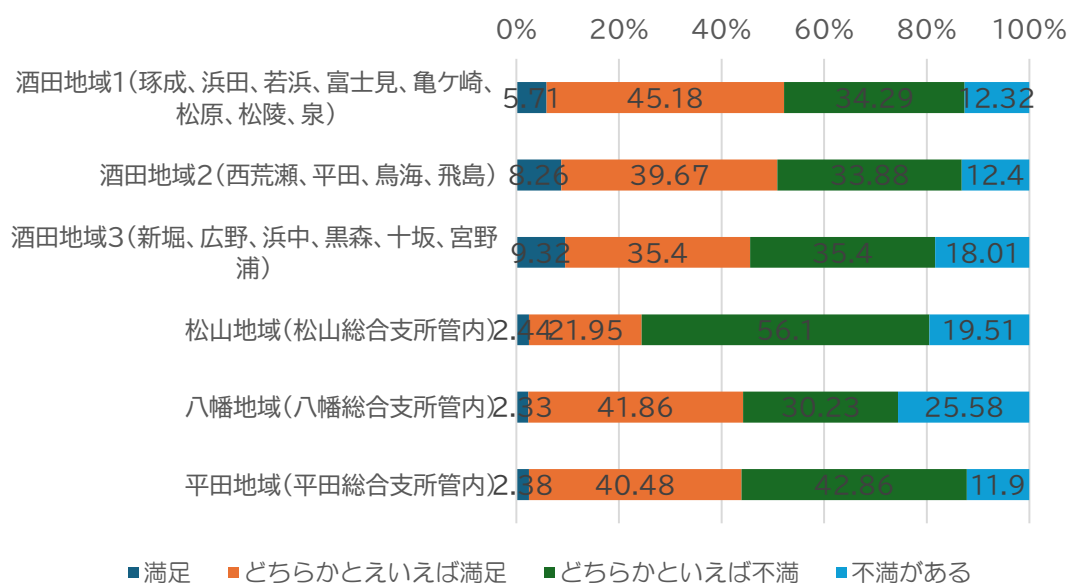
亀山 嘉大「港湾後背地のマーケットポテンシャルと港湾の利活用：九州・沖縄管区の14 港湾と都市の事例から」『海事交通研究』69 巻(2020 年)pp.65-76。

政策2 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち

政策2の目的は、生活インフラを整備することにより、市民の衛生環境の改善、防災力の向上、住民の経済活動における効率性・生産性の向上、快適性やゆとりの創出を図ることである。当該政策のもとでは、施策1【安全・安心な上下水道の構築】、施策2【公営住宅の提供】、施策3【道路・橋りょう・公園等の整備】、施策4【生活のデジタル化を支えるインフラの構築】が実施されている。

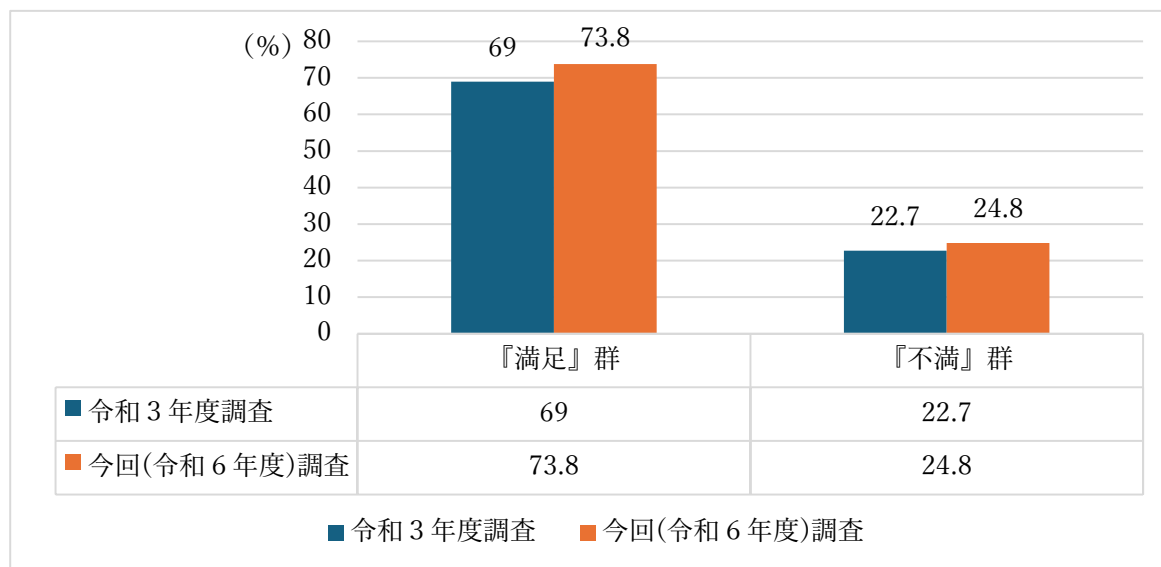
市民アンケート結果のうち、「問 26 酒田市の政策への満足度」は、既存の政策の実施状況に対する総合評価である。生活インフラに関する問 26-23 では、『満足』群が47.5%(内訳「満足している」6.3%、「どちらかといえば満足」41.2%)、『不満』群が49.7%(内訳「どちらかといえば不満」35.6%、「不満がある」14.1%)という結果であった。当該アンケート結果を地域別に見ると、他の地域と比較してとりわけ松山地域の『不満』群が多く、また八幡地域では「不満がある」との回答が多いという結果となった(図 6-1)。

図 6-1 酒田市の政策の満足度【生活インフラ】(問 26-23) 地域別結果



「問7 酒田市の都市環境等への満足度」（住宅事情）に対する結果では、令和3年度実施の前回調査と本年度の調査結果との比較をすると、以下の表ようになる（図6-2）。

図6-2 酒田市の都市環境等への満足度【住宅事情】（R6問7、R3問4）



令和3年度の前回調査に比べ、『満足』群は4.8ポイント増加、『不満』群は2.1ポイント増加となり、『満足』群の増加ポイントが『不満』群を上回った。結果を回答者の属性別に見ると、男女、年代、居住地域による回答の偏りがほとんど見られないのに対し、「酒田市の住みやすさ」を回答する問5、問6において「住みやすい」あるいは「住み続けたい」と回答した市民ほど『満足』群の値が多くなる傾向がある。

電気・ガス・水道・道路・インターネット等が挙げられる生活インフラのうち、これらのアンケート結果からは、どの点に不満があるのかまでは読み取れない。また、「住宅事情」というアンケート項目からは、賃貸住宅の質や住宅価格等の想定がなされていると考えられるところ、施策評価の値として参考にするのには慎重になる必要がある。酒田市の当該政策に基づく施策では水道、公営住宅、橋りょう、道路、公園、インターネットを対象としており、それぞれに関連個別計画が定められ、成果指標が設定されている。前期計画の進捗状況のうち、順調に推移し既に成果指標の目標数値を達成したもの（管路の耐震化率、長寿命化を実施する橋りょう数）もあるが、生活インフラ事業が住民の生活の快適性を直接に左右する分野である以上、目標値の達成後も引き続き整備・経営効率化等の検討が積極的に進められることが望ましい。

第7節 健全な行政経営を推進する酒田

政策1 質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち

市民アンケート調査の結果では、「問26 あなたは、以下の酒田市の政策の現状について、どの程度満足していますか。もしくは不満がありますか。」において、【行財政運営】「質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち」の現状については、「満足している」が3.4%、「どちらかといえば満足」が36.9となり、合計した『満足』は40.3%と約4割となった。「不満がある」が15.2%、「どちらかといえば不満」が40.2%となり、合計した『不満』は55.4%と約5割であった。『不満』が『満足』を上回った。

居住地域における属性で回答の傾向に差があった。特に松山地域、八幡地域では「どちらかといえば不満」の割合が「どちらかといえば満足」を大きく上回っている（松山地域:順に 46.3%、24.4%、八幡地域:53.5%、23.3%）。市民アンケート調査の結果、旧町村の不満が多いといえる。

人事と組織は行政の土台であり、核心である（人事行政は「一切の行政の土台」「行政の核心」（辻(1991)、「行政は人なり」（大森(2024)）。行政マネジメントと政策パフォーマンスの向上に人事と組織の改革は不可欠である。近年、様々な自治体で人事システム改革が進められてきているが、従来からの閉鎖型任用制を基本としながらも、「開放性」が高まる変化・改革の流れがある（小野(2019)）。新設された「人事制度改革室」による今後の改革にも期待したい。

令和6年度から財政課に「アセットマネジメント係」を新たに設置し、公共施設の適正化を推進している。アセットマネジメントによる公共施設の適正化という政策を組織改革で後押しするものであり、評価される。人事と組織が政策を後押しする「人事・組織と政策の結合」を引き続き進めていくことが期待される。

定年延長と併せて導入された役職定年制が組織や職場環境に与える影響・課題は少なからずあると考えられる。例えばかつての上司・先輩が自分の部下となることがめずらしくない状況となるが、かつての上司・先輩を部下とすることは、より高度な人材マネジメント力・スキルが求められると考えられる。管理監督職にはより高度な人材マネジメント力・スキルが求められ、しっかりと対応していく必要がある。

地域のことはその地域が一番詳しい。地域に熟知した、地域のリソースやネットワークを有する地域の総合支所に権限移譲、分権を行うことによって、地域の実情に合った、地域のリソースやネットワークを活かした効率的・効果的な施策展開が可能である。自らが権限と責任を持ち、自主的・自律的にアイデアを出しながら地域政策を展開できることから、地域の総合支所の士気もより向上する。本所から支所への権限移譲、分権を検討すべきである。旧町単位の総合支所長が課長級というのは疑問

が残る。部長級が適当ではないだろうか。

近年、自治体職員の兼業に光が当てられており、全国的にそれを推進する潮流がある。自治体職員の兼業については、様々な経験・知識・情報・技術を得る、人脈を形成することにつながり、職員本人、自治体組織・行政、そして地域社会にとってもプラスになることが期待されている（小野(2022)）。検討が望まれるところである。

<参考文献>

大森彌(2024)「はじめに」大森彌編『自治体の係長マネジメント 上司・部下関係を実証分析で読み解く』勁草書房

小野英一(2019)「自治体における閉鎖型任用システムと「開放性」」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事—政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』第一法規, 第6章

小野英一(2022)「自治体職員の兼業—その制度と実態—」『自治体からの情報発信』総務省自治体大学校, vol.24, pp.2-5

辻清明(1991)『公務員制の研究』東京大学出版会